

報道関係者各位

2019 年 10 月 18 日
弁護士ドットコム株式会社

弁護士ドットコムが 11 月より法律書籍の月額閲覧サービス 「BUSINESS LAWYERS LIBRARY」の提供を開始 企業法務のリサーチ業務を効率的に

弁護士ドットコム株式会社（東証マザーズ 6027、東京都港区、代表取締役社長：内田陽介）は、2019 年 11 月より、法律書籍・雑誌のサブスクリプションサービス「BUSINESS LAWYERS LIBRARY」の提供を開始することをお知らせいたします。



「BUSINESS LAWYERS LIBRARY」提供の背景

働き方改革関連法の施行や企業統治の重要性が高まり、企業の法務部門・管理部門の役割は複雑さを増しています。

一方で、最新の法改正に追いつくための情報収集や習得には時間や手間がかかり、法律に準拠した制度や環境づくりが後回しになっている実態も少なくありません。また、幅広い法律業務を担う場合、多くの専門知識が必要となってリサーチのための時間や書籍代も増えがちです。

弁護士ドットコムでは「BUSINESS LAWYERS」（<https://business.bengo4.com/>）を運営し、企業法務の最前線で活躍する実務家による最新の法改正や判例の解説をはじめとして、法的な課題解決につながるコンテンツを公開しています。現在は3万人以上の会員にご登録いただき、企業管理部門における情報提供に貢献してまいりました。

11月に提供を開始する「BUSINESS LAWYERS LIBRARY」では、さらに情報の選択が柔軟になり、情報収集の効率化が図れるサービスを提供してまいります。公開時には、主要な法律系出版社8社が参画、400冊以上の法律書籍・雑誌を掲載し、順次拡大する予定です。

※実際の画面や掲載書籍は変更する可能性があります。

BUSINESS LAWYERS LIBRARY

今月の特集
法務・税務の「今」を読む

閲覧履歴 タイトル検索 タイトルを入力してください 🔍

法務・税務の「今」を読む もっと見る

ジュリスト 1517	ビジネス法務 9月号	T&Aマスター 776	月刊税経通信 2018年1月号	Business Law Handbook 契約実務ハンドブック	事例でみる 事業承継の実務	事業者必携 消費税率10%引き上げに対応！入門図解 会社の...
有斐閣	中央経済社	新日本法規出版	税務経理協会	日本能率協会マネジメントセンター	新日本法規出版	三修社



#1517



Contents

特集

景品表示法の 現状と課題

論文	著者	Page
景品表示法の諸課題	白石忠志	14
適正な表示と景品表示法	平山賢太郎	16
取引先等に原因のある不当表示と景品表示法	飯内俊輔	22
課徴金・返金措置制度導入後の	染谷隆明	28
景品表示法違反事例の検討		
適正な表示と景品表示法	内田清人	34
eスポーツ大会における資金提供と景品規制	古川昌平	40
消費者契約法・景品表示法における是正の必要性	中田邦雄	46
——コロナラッシュ事件を題材に		
会社法判例速報	取締役会非設置会社における代表取締役選任と他の取締役の権限	張永真生 2
労働判例速報	グループ会社の就労者に対する相談体制整備と信託上の対応義務	竹内(奥野) 勇 4
労働判例速報	——イビデン事件	
労働判例速報	——最一小判平成 30・2・15	
独禁法事例速報	地方銀行間の事業統合に関する計画に対する審査結果	角田龍政 6
独禁法事例速報	——公取委平成 29・12・15 発表	
知財判例速報	プロダクト・バイ・プロセスクレームと明確性要件	田中浩之 8
知財判例速報	——知財高判平成 29・12・21	
租税判例速報	外国子会社合算税制における事業基準	長戸貴之 10
租税判例速報	——デンソー事件最高裁判決	
租税判例速報	——最一小判平成 29・10・24	
新連載／働き手・働き方の多様化と法	連載にあたって	若村正彦 55
第 1 回	働き方改革と労働時間法	島田隆一 56
第 4 回	多数当事者の債権債務関係	松本恒雄・深山博也 66
連載／債権法改正と実務上の課題	連載／加計財産法とビジネスの種	
第 7 回	ある街の小さなビストロで	堀江麗子 62
最高裁判決	刑事 強制わいせつ罪の成立と行為者の性的意図の要否	馬渡香津子 78
最高裁判決	——最大判平成 29・11・29	
最高裁判決	民事 内国法人に係る特定外国子会社等の行う地域統括業務が租税特別措置法(平成 21 年法律第 13 号)による改正前のもの(66 条の 6 第 3 項)にいう株式の保有に係る事業に含まれるとしないこととされた事例	日置朗弘 90
最高裁判決	民事 仲裁人が当事者に対して仲裁法 18 条 4 項にいう「自己の公正性又は独立性に疑いを生じさせるおそれのある」事実が生ずる可能性があることを抽象的に述べたことは、同項にいう「既に開示した」ことに当たるか ほか	
最高裁判決	——最一小決平成 29・12・12	岡田紀彦 96
経済法判例研究会	「官製聯合」における違約金債権の行使が	洪 厚康 102
経済法判例研究会	過失相殺の対象にならないとされた事例	
経済法判例研究会	——北陸新幹線工事訴訟・請負代金請求事件	
経済法判例研究会	——東京高判平成 29・7・20	

「BUSINESS LAWYERS LIBRARY」

企業で生じる法律問題のリサーチに特化した書籍・雑誌の閲覧プラットフォーム。
リサーチ業務の効率化を促し、省スペース、正確な情報収集を実現できます。

活用例とメリット

- ・ 法務部門の方が契約書を修正する際や、法律相談を受けたときのリサーチを効率的に
- ・ 法改正に伴う、社内規程やルールを見直す際の「どこまで対応すべきか」相場感を知る
- ・ 複数の法律雑誌の記事を横断的に眺めることによって最新のトレンドがわかる
- ・ 法務に加え、税務、労務などの情報を網羅的に掲載。突発的な案件へのリサーチにも役立つ

料金

月額：4,980 円（税抜）

事前登録について

公開は 11 月中を予定しております。下記サイトの「リリースのお知らせを受け取る」よりメールアドレスをご登録いただくと、サービス開始時にお知らせをお届けします。

https://business.bengo4.com/static/bll_release

参画出版社

三修社・新日本法規出版・税務経理協会・中央経済社・日本加除出版・日本能率協会マネジメントセンター・有斐閣・労働新聞社（2019 年 10 月 18 日現在）

弁護士ドットコム株式会社について <https://corporate.bengo4.com>

本社	東京都港区六本木四丁目 1 番 4 号
設立日	2005 年 7 月 4 日
資本金	438 百万円（2019 年 3 月現在）
代表者	代表取締役会長 元榮 太郎（弁護士） 代表取締役社長 内田 陽介
上場市場	東京証券取引所マザーズ市場
事業内容	「専門家をもっと身近に」を理念として、人々と専門家をつなぐポータルサイト「弁護士ドットコム」 「BUSINESS LAWYERS LIBRARY」「税理士ドットコム」、Web 完結型クラウド契約サービス「クラウドサイン」を提供。

< 本件におけるお問合せ先 >

弁護士ドットコム株式会社 経営企画室

所在地 | 〒106-0032 東京都港区六本木四丁目 1 番 4 号

T E L | 03-5549-2854 / F A X | 03-5549-2565